

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO みずほ銀行

2025年5月1日

みずほディーラーズアイ (2025年5月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場/ユーロ相場	2	韓国ウォン相場	8
英ポンド相場	5	台湾ドル相場	9
豪ドル相場	6	香港ドル相場	10
カナダドル相場	7	中国人民元相場	11
		シンガポールドル相場	12
		タイバーツ相場	13
		マレーシアリング相場	14
		インドネシアルピア相場	15
		フィリピンペソ相場	16
		インドルピー相場	17

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

ドル円相場

予想レンジ: USD/JPY 139.00 ~ 150.50

国際為替部 グローバルFIチーム 山崎 浩幸

■ 今月の見通し

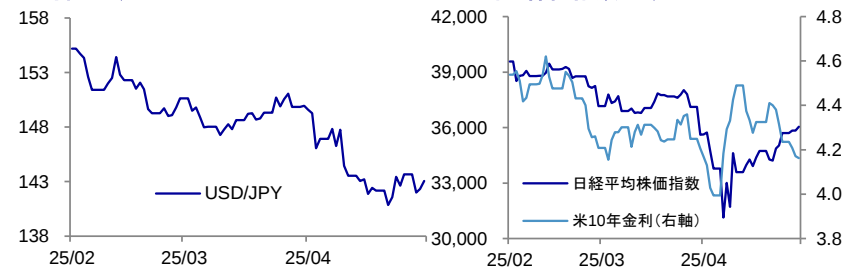
【一旦、円高小休止を予想しつつ、ヘッドラインによる大きな変動に警戒したい】

米大統領をはじめとした政権幹部の発言に引き続き振られる展開が継続するものと予想。日銀による政策金利引き上げ期待も剥落する中でも、ドル/円は引き続き140円台前半での値動きが継続。投機筋による円買い持ちポジションが大きな数字を維持しつつドル/円が現在程度の水準で推移していることに、不気味さを感じつつ、一旦は米政権の関税に対するややトーンダウンした発言等を踏まえ、リスク回避によるドル売り一服と予想。しかし、絶えずヘッドラインリスクがあり、ポジションも傾いていることを考えると、材料探しとともられかねず、特にドル/円においては東京休日となるゴールデンウィークによる薄商いでの仕掛け的な動きにも注意したい。

BOJ、本邦長期休暇明けに予定されているFOMCがあり、その動向の確認待ちといったことも想定され、BOJは利上げトーンダウン、FOMCでは、その利下げペースの確認とマーケットコンセンサスが形成されつつある中で、結果とマーケットコンセンサスとの差異には注意したい。また、米雇用統計等、米国経済に関するハードデータの発表についても、米相互関税による影響が出ているのかどうかに耳目が集まる中においてはいつもよりも重要なイベントにつながる可能性も。各イベント結果によるマーケットの動きにも気を配りたいところ。

当初の米政権の勢いに陰が見えていることから、ややリスクが後退している雰囲気も感じられるところから、下は固いものと想定し、一旦は上方向を予想したい。ヘッドライン次第では大きな値動きにつながる可能性があるような環境だと思われ警戒したい。

■ 為替の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	前回
5/1	ISM製造業景気指数	4月	48.0	49.0
5/2	非農業部門雇用者数	4月	130K	228K
5/2	失業率	4月	4.2%	4.2%
5/13	CPI(前年比)	4月	2.4%	2.4%
5/15	小売売上高速報(前月比)	4月	-	1.5%

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1100 ~ 1.1600
EUR/JPY 158.00 ~ 166.00

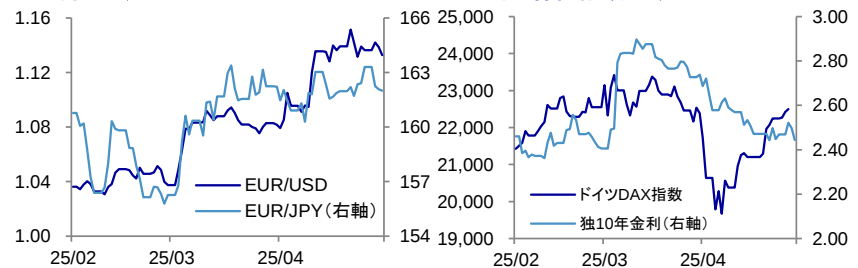
国際為替部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は引き続き堅調な推移になることを予想する。ECB理事会は4月会合で6会合連続となる▲25bpの利下げを決定。相互関税の発動以降の混乱や米欧の交渉が現在進行中であることを背景に、注目された利下げ停止を示唆するような内容は見られず。ラガルドECB総裁から、「6月の会合時点では、関税についての影響が完全には分からない」との発言があったように、期近の動きには慎重な姿勢が示された一方で、理事会で▲50bp利下げへの言及があったことが明かされるなど、利下げにオープンなスタンスを当面維持することが想定される。ただ順調に利下げを消化してきたECBの年内利下げ織り込みは2回程度であり、米国のそれと比較するとかなり差がある印象で、不透明感の強い相場環境において、米欧金利差の縮小というわかりやすい材料が、ユーロ相場のサポートとなる可能性は十分考えられる。

また先月の大幅なユーロ高に寄与したトランプ政権の関税政策については、各国の目安となる関税率が明らかになった上、要所で状況の好転を示唆するようなヘッドラインが出るなど最悪期は脱した感があるものの、影響の大きさが特に懸念される中国との間で明確な交渉の進展が見られていない。90日間の追加相互関税の猶予期間の延長が否定されるなど、全般的に依然不透明感は強く、パウエルFRB議長の解任騒動は一旦落ち着いたとはいえ、トランプ米大統領はじめ、米金利の低下を望む政権要人の発言も背景に、ドルの買い戻しが進む展開は想定できない。既に関税の適用が開始されているドイツの自動車産業を中心にユーロ圏の経済停滞への懸念は強く、あくまでドル売りの受け皿という立場は変わらないため、一辺倒に上昇する展開は想定できないものの、引き続きユーロが選好されやすい地合いは続くものと考えている。

■ 為替の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	前回
5/13	独ZEW景気期待指数	5月	-	-14.0
5/13	独ZEW調査現状指数	5月	-	-81.2
5/22	独製造業PMI	5月	-	-
5/22	ユーロ圏製造業PMI	5月	-	-
5/22	ユーロ圏サービス業PMI	5月	-	-
5/22	独IFO企業景況感指数	5月	-	86.9

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	8名	146.00 ～ 139.75	ベア	8名	145.00 ～ 138.00
----	----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

関	ブル	148.00 ～ 141.00	米債急落を受けた相互関税の90日間停止によって、株式市場は暫し持ち直しが見込まれる時間帯に。関税政策の軌道修正の期待と、海外投機筋を中心とした円ロングポジションの積み上がりを背景に、ドル円は底堅い推移を見込む。	上遠野	ベア	145.00 ～ 137.00	米国関税交渉期間入りし関税については譲歩期待のフェーズとなるが、タイムラグで傷みが徐々に明らかとなる米国経済指標を受けてFRBの利下げが正当化されドルは戻りが鈍いか。日銀スタンスも不変で円安揺り戻しのきっかけに乏しい。
山崎	ブル	150.50 ～ 139.00	メインには底堅く推移し、上方向へ警戒したいが、常にヘッドラインリスクに振らされる相場動向に警戒したい。米政権の関税をめぐる発言に陰りが感じられることから、底堅く推移するものと予想。	大熊	ベア	145.00 ～ 138.00	トランプ関税の影響を反映し、足元の米経済指標は弱い結果が目立つ。トランプ大統領のパウエル議長への批判は止まず、利下げを催促し続ける限りドルの信認低下は熾り続け、軟調な展開を予想。
永野	ベア	145.00 ～ 139.00	トランプ氏の関税に対する強硬姿勢が緩和し、パニック相場は一旦落ち着きを取り戻しているものの、米経済指標の悪化が見られ始めており、リスクオフの米金利低下を念頭に下値トライは続きそう。	伊藤	ブル	148.00 ～ 139.00	米国景気に陰りが見えているものの、リセッションからはまだ距離があるとみている。また、トランプ関税の流れの中で、ドルが過剰に売られすぎている雰囲気も感じるだけに、この先は買い戻しの動きが強まる可能性が高いだろう。
加藤	ブル	146.00 ～ 138.00	トランプ大統領による相互関税によって米国売りが加速し、ベッセント財務長官は実務家だけに大きな危機感を抱いたに違いない。今月もこの米国売りを市場参加者が続けるかが鍵だが、他国との「DEAL」はそれなりに進展すると思う。	范	ベア	145.00 ～ 137.00	トランプ関税の交渉が進むにつれて、市場参加者の注目は金融政策にシフトしていくと予想。利上げ時期を窺う日銀に対して、FRBは景気下振れ懸念から一部のメンバーがハト派傾斜している状況。
鳥場	ベア	146.00 ～ 137.00	米国VS世界の相互関税「Deal」の執着地点が見えない以上、市場の不透明感払拭は困難、米ドルへの資金戻りを考えるには時期尚早、Sell on rallyの展開とみる。	鈴木	ブル	146.00 ～ 140.00	関税政策の行く末は依然不透明も、要所でポジティブな報道が出るなど、ドル売りの最悪期は脱した印象。日銀会合も政策の据え置きが既定路線で、円買いを焚きつける材料もなく、ドルの買戻しが進むと予想する。
山口	ブル	145.00 ～ 140.00	4月は、トランプ関税を受けたショックに見舞われた金融市場。徐々に、米株の値幅が落ち着き始めており、ドルインデックスの下落もストップがかかると思われる。ドル円も底堅い展開を予想する。	西	ブル	146.00 ～ 140.00	米トランプ政権発の「米国売り」は一服し、相互関税の一部停止後の関税引き下げ交渉は順調に進んでいる。金融市場のリスクセンチメントが改善する中でドル円相場は底堅い推移を想定している。
山口(朋)	ベア	145.00 ～ 138.00	トランプ米政権が発表した相互関税を背景としたパニック相場は落ち着いたものの、ここからは各国の交渉動向に加え、米国をはじめ实体经济への影響を見極める局面に入っていく。リスク回避の動き継続から上値重い展開を予想。	原田	ベア	144.00 ～ 139.50	米関税政策を巡って不透明感は根強く、関税のヘッドラインに左右される展開は続く想定。ただし米関税政策の影響で米経済指標の悪化が見込まれるため、米景気後退懸念が強まりドル売りが続くだろう。
松永	ブル	146.00 ～ 139.50	長期化する関税問題の实体经济への影響が徐々に顕在化する中、短期的にドルを買い戻せる地合いとは言い難い。一方で、不確実性の中で日米中銀の動きが鈍る中、円を買い進む動きも強まらないだろう。	松木	ベア	145.00 ～ 139.00	日本などトランプ関税を巡り交渉が進展する国は出てきようが、特に注目される米中間の交渉には相応に時間がかかることが想定されており、暫くは根強いドル売りに上値重く推移すると予想する。

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ 見通しまとめ

ブル	5名	1.1600 ～ 1.1150	ベア	11名	1.1500 ～ 1.1100
----	----	-----------------------	----	-----	-----------------------

※ レンジは中心値

関	ベア	1.1450 ～ 1.0950	相互関税に関する軌道修正と他国との調整の進行が期待される中、ドル売りは一服。ECBの利下げ路線が当面維持される見込みでもあり、欧米の金利差の観点からも、ユーロの上値は重くなる展開を想定。	上遠野	ブル	1.1600 ～ 1.1250	トランプ関税交渉フェーズで協議は難航しそうであるも、米ドルからの逃避先としての位置づけで堅調推移を想定。既にECBが連続で利下げを実施済であること、域内景気刺激策など分かりやすいサポート要因が並んでいる。
山崎	ベア	1.1500 ～ 1.1150	ユーロドルは、ドルの動きに振れる展開を予想。FOMCの利下げペースの拡大やウクライナの動向には注意したい。関税への圧力がトーンダウンしていることを勘案、下方向を予想。	大熊	ブル	1.1600 ～ 1.1150	トランプ関税による欧州経済下押し懸念を背景に、ユーロの上昇は一服との見方がある一方で、トランプ大統領の不規則発言は継続。ドルからユーロへのシフトは続くと思われることから底堅い推移を予想。
永野	ベア	1.1600 ～ 1.1100	4月は主要通貨全般的にドル安の受け皿となったものの、トランプ関税による欧州経済への懸念は強く、リスクオフの米金利低下は予想されるが、ECBの利下げ観測もあり上値の重い展開を予想。	伊藤	ベア	1.1500 ～ 1.0500	足許のユーロは実体経済の実力以上に上昇しているように感じられる。すぐにパリティ近辺まで下がるとは思えないものの、ドルに買い戻しの動きが広がるなかで、徐々に水準を切り下げるであろう。
加藤	ベア	1.1500 ～ 1.1100	トランプ大統領による相互関税について、他国との「DEAL」がある程度進展すると思う。だとすれば米国売り一色だった市場も危機感が若干和らぐと思われ、ユーロ売りドル買いもそろそろ頭打ちとなり足踏み相場となるであろう。	范	ベア	1.1500 ～ 1.1000	トランプ関税は欧州経済下振れ要因になるとみられ、ECBについても緩和スタンスが継続する中でファンダメンタルズ面からもユーロの買い材料は乏しいか。
鳥場	ベア	1.1600 ～ 1.1000	先月は相互関税をテーマとしたドル離れの煽りを受け上昇も、トランプ関税に伴う欧州実体経済への影響、中央銀行の利下げトレンドから鑑みて上値の重い展開を想定したい。	鈴木	ブル	1.1600 ～ 1.1100	米国の関税政策は依然不透明感が強く、ドル売りの受け皿としてユーロ選好の地合いが継続。現状における両国の利下げ余地の差異もユーロのサポート材料になると考えている。
山口	ブル	1.1700 ～ 1.1200	ドルインデックスの大幅下落から、ユーロドルは急伸した。チャート上、4月中旬に、50日移動平均線が200日移動平均線を上回り、ゴールデンクロスとなっており、ユーロドルは底堅い推移を予想する。	西	ベア	1.1600 ～ 1.1100	「米国売り」が後退する中でユーロ相場は上値重い推移を想定。ECBとしても懸念事項はインフレ再燃からディスインフレへとシフトしており、金融政策面でも欧米は対照的であり、欧州は利下げを前提とした運営が続く。
山口(朋)	ベア	1.1450 ～ 1.0950	4月のユーロ高はドル売りの受皿としての要素が大きい。トランプ政権の相互関税の影響を受け、欧州経済は今後更に落ち込むことも予想され、ECBは緩和スタンスを継続せざるを得ないと予想。徐々にユーロにも売りが入ると予想する。	原田	ベア	1.1500 ～ 1.1100	米関税政策の不透明感や米景気後退懸念によってドルが売られやすい展開が続き、それに伴いユーロ買いが進んでいる。ただし米国との関税交渉が進展し、ユーロ圏景気後退を誘発する様であれば下落すると想定。
松永	ベア	1.1450 ～ 1.1100	足許のユーロ高はドルの敵失の面が強く、現状ユーロをさらに買い進む材料はファンダメンタルズの面からは乏しい。欧米の関税交渉が本格化すればユーロは徐々に値を下げよう。	松木	ブル	1.1500 ～ 1.1100	ECBはデータ次第としながらも景気配慮し当面は利下げがメインシナリオ。しかし、現状の市場のテーマは金融政策でなくトランプ関税の行方、それに伴う米国離れであり、ドル売りのカウンター通貨としてユーロは底堅く推移しよう。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3000 ~ 1.3700
GBP/JPY 185.00 ~ 195.00

欧州資金部 神田 史彦

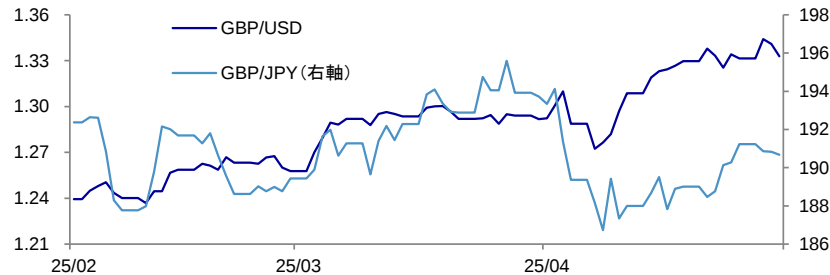
■ 先月の為替相場

先月の英ポンドは堅調。米関税にかかる不透明感の中、月初1日は1.29を挟んだ値動きで始まる。米トランプ政権が「解放日」と位置付けた2日は、一部の国々に対して予想以上の関税を課すことを発表すると、米景気への懸念が台頭しドルは対英ポンドで売られ3日には一時1.32台まで上昇。英利下げ観測の高まりに、7日には1.27割れまで値を消すが、9日にトランプ大統領が関税発動の90日猶予を発表すると、ドル売りとなり11日には1.31台まで再反発。翌週はドル売り地合い継続で1.32台へ。トランプ政権によるFRB批判でドル売りとなり21日の週には1.34台へ。米中の緊張緩和期待も出たが、その後もポンド堅調は続いた。英ポンドは対円で下落。1日に193円台で始めると2日の関税発表前に195円台まで買われるもその後はリスクオフの円買いに押される。9日に中国が対米報復関税を発表すると184円台まで下落するも、その後の米関税90日猶予発表で190円レベルまで一気に戻す。しかし11日には中国の更なる報復関税発表で186円台へ下落。翌週は187~189円台でもみ合い。21日の週には日米交渉と米中交渉ヘッドラインに円売りとなり191円台に再上昇し、その後はもみ合いとなった。

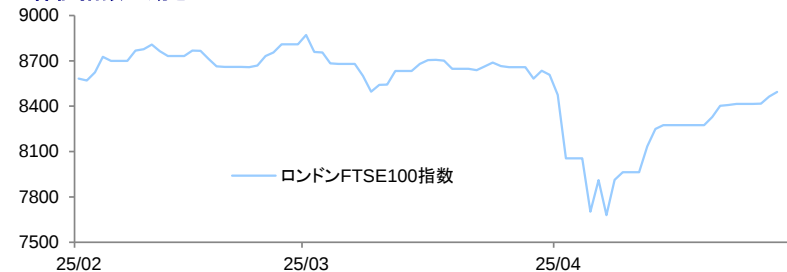
■ 今月の見通し

今月の英ポンドは堅調推移継続を見込む。
まず、注目は8日の英中銀政策決定。かかる状況下で英利下げ観測が高まっており、スワップ市場では1回利下げ織込みは10割を超えている。直近は四半期ごとに利下げを行ってきた英中銀が、どの程度の利下げペースを考えているかに注目が集まる(▲0.50%利下げないしは▲0.25%の連続利下げ?執筆時点で2025年内の利下げ織り込みは4回弱となっている)。一番の変動要因は米トランプ大統領ヘッドラインとなろう。先月は連日動きがある中で、着地の見えない不透明感から市場はドル売りで反応していた。関税発動の90日猶予中の英米交渉はもとより、EUや中国との状況がグローバルなリスクセンチメントへ及ぼす影響が大きく読みづらい。それら交渉結果が判明、ないしは猶予期間が終了し趨勢が判明するまではドル資産への手控えは続くものと見た方が良さそう。一方で引き続き注意が必要なのが英長期金利の動向。先月、英30年債金利が実に98年来の水準まで再上昇したことが話題となった。今年1月の英金利急上昇が記憶に新しいが、英財政状況に焦点が当たっていた。今回の金利上昇は、現時点では米金利の上昇につれた動きとの整理がされてはいるが、英財政の話にすり替わると英ポンド安圧力となる。英中銀も、バランスシート縮小の債券売り出しから超長期債を除外するなど苦慮している。関税懸念や防衛費捻出などで英政府の市場との対話が鍵となる。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/11	GDP(月次)	2月	0.1%	0.5%	0.0%
4/15	週次平均賃金	2月	5.7%	5.6%	5.6%
4/16	CPI(前年比)	3月	2.7%	2.6%	2.8%
4/23	サービスPMI(速報)	4月	51.5	48.9	52.5

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/8	政策金利	-	-
5/13	週次平均賃金	3月	-
5/15	GDP(前期比)	1Q	-
5/21	CPI(前年比)	4月	-

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6300 ~ 0.6600
AUD/JPY 89.00 ~ 94.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

■ 先月の為替相場

先月の豪ドルは初旬に0.59台前半まで大きく低下した後、0.64近辺まで上昇。

初旬、1日のRBA理事会では政策金利の据え置きが決定。織り込み済みの面が強く、相場の反応は限定的だった。2日、注目されていたトランプ政権による相互関税が発表されると、米国の経済停滞懸念を背景に米ドル売りが優勢となり、3日には一時0.64手前まで上昇した。4日、中国の報復関税のヘッドラインに米3月非農業部門雇用者変化の予想比上振れを受けたドル買いも重なり、豪ドルは0.60割れと大きく値を下げる展開に。7日、週越し株式市場が大暴落する中、中国による報復関税が発表され、リスクオフが強まった。9日にはコロナ禍以来の安値0.5910を記録したが、その後、米国に報復措置を講じていない国に対して相互関税を90日間停止し、税率を10%に引き下げるとの報道が流れると、米株が大きく反発し、豪ドルは0.61台前半まで急伸。

中旬、10～11日、対中貿易戦争が激化する中、米ドル資産売りの流れを背景に豪ドルは上昇。14日、相互関税から電子部品などが免除されるとのトランプ米大統領による発言を好感し、リスクオフが後退。その後0.64近辺までじりじりと上昇。

下旬、21～25日、イースター休暇の週で市場閑散。トランプ米大統領によるパウエルFRB議長批判の影響で米ドル独歩安となる中、豪ドルはじり高となり高値0.6439を付けた。

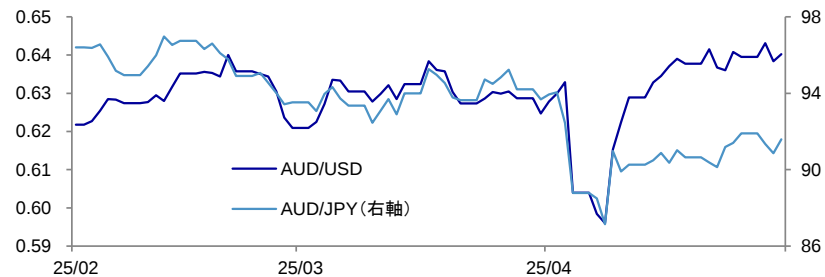
■ 今月の見通し

5月の豪ドルは堅調な展開を予想する。

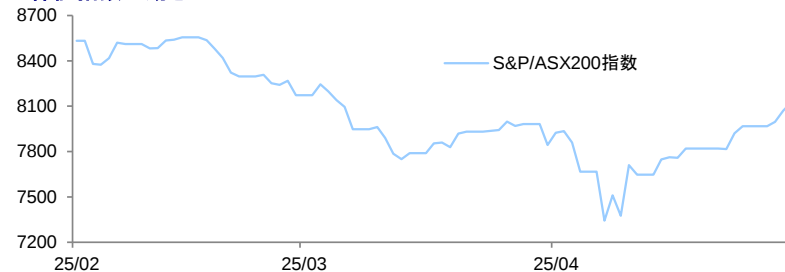
4月初旬はトランプ米政権による相互関税を巡るヘッドラインを受けてリスクセンチメントが大幅に悪化し、豪ドルはコロナ禍以来の安値を記録した。その後、トランプ政権が中国以外への大幅関税の施行延期を決定し、各国と貿易協定の交渉が進められる中、市場は落ち着きを取り戻している。

5月にはFOMCとRBA会合が予定されているが、FOMC会合ではインフレと経済の先行き不透明感を理由に金利据え置きが広く予想されている。一方、RBAではインフレの順調な低下を背景に利下げが予想されているが、既に金融市場では25bp利下げがフルで織り込まれている状況であることから、豪ドルの下落圧力は限定的と見る。今後、米国との(中国を除く)二国間貿易協定の交渉が進捗する中で、リスクセンチメントの回復が進めば豪ドルは徐々に上値を追う展開となろう。テクニカルには昨年10月の高値と今年4月の安値の間にある50%フィボナッチ線が0.6430近辺にあり、足許の抵抗線となっている。この抵抗線を明確に上抜けることができれば、次は200日移動平均線(0.6462)を目指すことになる。尚、5月3日に豪連邦総選挙を控える中、最新調査によれば与党労働党と野党保守連合の支持率は拮抗している模様。選挙の結果が相場に与える影響は限定的と見るが、どちらの党も単独過半数を確保できない「ハングパーラメント」となった場合は、政治的停滞の懸念から、短期的に豪ドル安の反応となる可能性がと考える。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/1	豪州準備銀行理事会	4月	4.10%	4.10%	4.10%
4/1	小売売上高(前月比)	4月	0%	0%	0%
4/3	貿易収支(A\$m)	4月	5,400	2,968	5,620
4/17	失業率(季調済)	4月	0	0	0
4/17	雇用者数変化	4月	40.0k	32.2k	-52.8k
4/30	消費者物価指数(前期比)	1Q	0.8%	0.9%	0.2%
4/30	消費者物価指数(前年比)	1Q	2.3%	2.4%	2.4%
4/30	月次CPI(前年比)	4月	2.2%	2.4%	2.4%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/1	貿易収支(A\$m)	3月	3,050
5/2	小売売上高(前月比)	3月	0.40%
5/14	賃金価格指数(前期比)	1Q	-
5/14	賃金価格指数(前年比)	1Q	-
5/15	失業率(季調済)	4月	-
5/15	雇用者数変化	4月	-
5/20	豪州準備銀行理事会	5月	-
5/28	月次CPI(前年比)	4月	-

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3650 ~ 1.4000
CAD/JPY 100.00 ~ 105.00

米州マーケット部カナダ室 岩田 保子

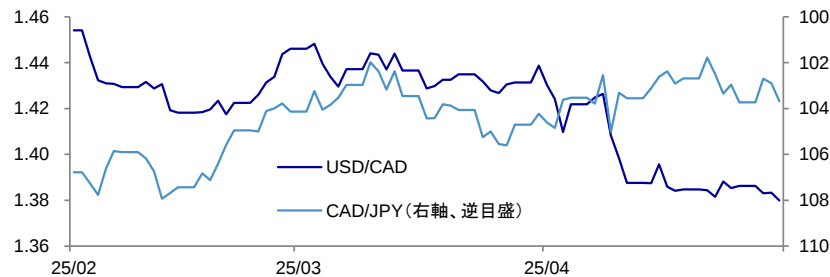
■ 先月の為替相場

4月は米経済に対する市場のセンチメントが悪化し、USDが主要通貨に対して下落。CADもその流れに乗って、月初の1.44超から一挙に1.38台へとUSD売りが進んだ。

4月2日、トランプ大統領は予定通り貿易相手国に対する相互関税を発表、9日に発動したが、翌日には中国以外の国については90日間の停止を決定。カナダに対しては、相互関税から除外、またメキシコ及びカナダ製品に課すとしていた25%関税について、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)適合品に限って猶予を継続すると表明。他の貿易国に比べて、カナダに対する関税措置が緩やかなものになったため、USD/CADは昨年12月初め以来となる1.40台へとCADが反発した。二転三転する米政府の関税政策に対して、市場では米国に対する信認が低下し、米株・米国債・USDがそろって売られ、USD/CADも昨年11月初め以来となる1.3829までUSD売りCAD買いが進んだ(4/14)。4月16日のカナダ中銀会合では、トランプ関税の行方とその影響を見極めるためにさらに多くの情報収集が必要として、カナダ中銀は政策金利を8会合ぶりに2.75%に据え置くことを決定。

下旬においては、トランプ大統領がFRBパウエル議長解任の意思はないことを表明したことで、金融市場に若干落ち着きが戻るとともにUSDがやや買い戻され、USD/CADは一時1.39を上抜けした。しかし、米政府の関税交渉の焦点が日本、韓国、インド、中国へと移り、またカナダ総選挙(4/28)も自由党の勝利でほぼ予想通りの結果になるなど、材料難のなかUSD/CADは1.38台の狭いレンジで推移した。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/4	ネット雇用変化	3月	10k	-32.6k	1.1k
4/4	失業率	3月	6.7%	6.7%	6.6%
4/15	CPI (前年比)	3月	2.7%	2.3%	2.8%
4/16	カナダ中銀金融政策決定会合		2.75%	2.75%	2.75%
4/25	小売売上高(前月比)	3月	-0.4%	-0.4%	-0.6%
4/30	GDP(前月比)	3月	0.0%	-0.2%	0.4%

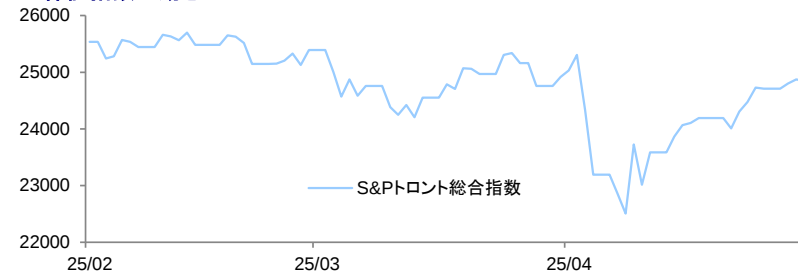
■ 今月の見通し

カナダの場合、米国との本格的な関税交渉は総選挙後から始まると予想され、引き続き今後数ヶ月は関税を巡る動きが市場を左右することになる。

特にカナダの場合、メキシコと同様、2026年7月にはUSMCAの見直しが予定されており、トランプ関税に絡めてUSMCAの見直し交渉を前倒しして行う可能性も考えられる。また総選挙で自由党が勝利したものの、少数与党の可能性が予想されており(4/29現在、総選挙の最終結果は未確定)、連立政権の場合、政府内の見解を統一することが難しくなることも予想される。これらの要素を考え合わせると、関税交渉が長引くことも予想され、企業や消費者のセンチメントがさらに悪化することが懸念される。一部には、カナダは最終的には広範な関税の適用を免れるのではないかとの楽観的な見方もあるが、市場では、カナダ経済が大幅に悪化した場合、6月会合で0.50%の利下げも含め、カナダ中銀が積極的な政策をとる可能性があるとの見方が出ている。

リスクとしては、米経済が予想以上に早く減速してくることが挙げられる。現在関税によるインフレ進行を警戒しているFRBが、利下げによって経済を下支えるすることに軸足を移し始めた場合、現在USD/CADの下限となってる1.38を下抜けし、次の下値と予想される1.36へと向かう可能性がある。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/1	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	4月	-
5/9	ネット雇用変化	4月	-
5/9	失業率	4月	-
5/20	CPI (前年比)	4月	-
5/23	小売売上高(前月比)	3月	-
5/30	第1四半期GDP(前期比、年率)	4月	-

韓国ウォン相場

予想レンジ: USD/KRW 1410 ~ 1460
KRW/JPY 9.70 ~ 10.35 (注)100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 山内 脩平

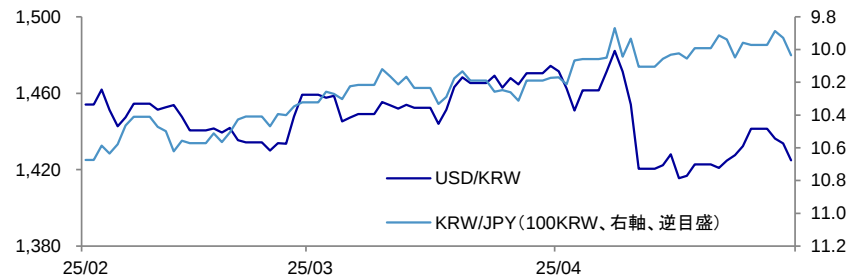
■ 先月の為替相場

4月のドル/ウォン相場は下落。

月初のドル/ウォンは1,473.0ウォンでオープン。米相互関税の詳細が発表され、直後はドル売りが拡大。更に4日に憲法裁判所が全会一致で尹氏の罷免を決定すると不確実性解消からウォンが買われ一時1,430ウォン付近まで下落した。しかし、翌週7日には米相互関税による景気悪化が懸念されウォン安が進み再び1,470ウォン付近で推移。中国が報復関税を発表する中で貿易摩擦の深刻化懸念から9日には1,487.6ウォンの高値をつけた。また、韓国国債のFTSE世界国債インデックス組入れ開始が今年11月から26年4月に延期されたこともウォン売りを誘発した。その後、米国が相互関税の上乗せ部分の適用を一部延期したことで過度な懸念が後退し、11日にドル/ウォンは1,450ウォン付近まで下落した。

米国が電子製品・半導体への相互関税除外を発表した14日以降ドル/ウォンは1,420ウォン台付近での推移が続いた。17日のBOK会合では予想通り、政策金利の据え置きが決定され、今後の政策について委員全員が3か月以内の利下げ見通しを示した。21日週にパウエルFRB議長解任論から米ドルの信認低下によりドルが売られると、一時1,414.9ウォンまで下落するも、その後トランプ大統領が解任の意図は無いと表明。関税を巡る各国の交渉にも進展の兆しが見られたことで過度な懸念が後退し、ドルが買い戻される動きに。ドル/ウォンは1,437.3ウォンで引けた。(29日15:30時点)

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/1	貿易収支	3月	\$6044M	\$4985M	\$4300M
4/1	輸出(前年比)	3月	5.0%	3.1%	1.0%
4/1	輸入(前年比)	3月	2.2%	2.3%	0.2%
4/2	CPI(前年比)	3月	1.9%	2.1%	2.0%
4/17	BOK政策金利	4月	2.75%	2.75%	2.75%
4/23	消費者心理指数	4月	-	93.8	93.4

■ 今月の見通し

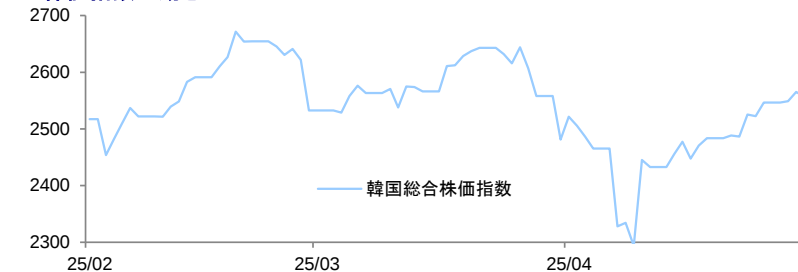
5月のドル/ウォンは底堅い推移を予想。

引き続き米通商政策を巡る動向が注目され、為替相場にも影響する展開が継続しよう。韓国は4月下旬に米国との貿易協議を実施し、為替レートも議題の一つとされたことが明らかになった。為替レートについて、米国はウォン安をけん制する意図があると見られるが、足許ウォン安を防止する為に為替介入を実施している状況で、実際の打ち手は考えづらい状況か。

国内要因では、4月BOK会合では政策金利が据え置かれたものの、米関税を巡る不確実性が懸念された。25年第1四半期のGDP成長率は前期比▲0.2%と予想外にマイナス成長を記録。貿易摩擦に伴う輸出減少に加え、物価高による民間消費の低迷や建設投資の不振が響いた。BOKは5月会合で成長率の下方修正を行うとともに、利下げに動く可能性が高いだろう。また、尹前大統領の罷免に伴い、大統領選挙が6月3日に予定される。国内政治を巡る動向にも注意したい。

一部、国内政治や貿易を巡る不確実性が解消に向かっているものの、上記勘案するとウォン買い材料は限定的な状況で、ドル/ウォンは底堅い推移が継続しよう。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/1	貿易収支	4月	\$4150M
5/1	輸出(前年比)	4月	-1.8%
5/1	輸入(前年比)	4月	-6.4%
5/2	CPI(前年比)	4月	2.0%
5/27	消費者心理指数	5月	-
5/29	BOK政策金利	5月	2.50%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 32.00 ~ 33.00
TWD/JPY 4.15 ~ 4.55

東アジア資金部台北室 ヤン チェンロン

■ 先月の為替相場

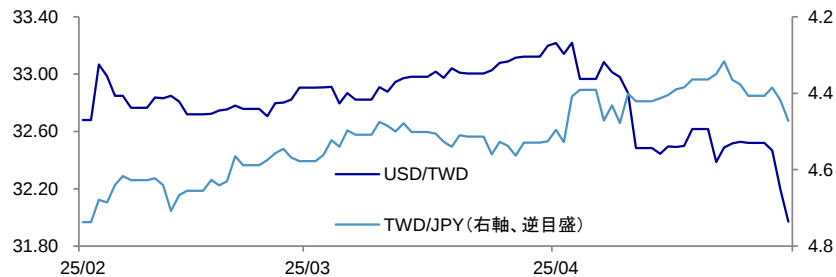
4月のドル/台湾ドルはドル売り優勢の展開となった。

月初の4月1日は33.200でオープン後、トランプ大統領は相互関税について詳細を公表。全ての国に10%の最低関税を課すとともに、一部の国にはより高い税率の関税賦課の計画が示され、台湾にも32%という予想を上回る高率の関税が賦課されるため、台湾株の急落とともに、リスク回避のドル買いが優勢となり、一時33.230まで上昇。しかし、台湾当局による調整や国内投資家による海外資産の換金売りが台湾ドルの下値を抑えた格好。

月央になると、米国市場では株安圧力が強まる中、債券市場でも超長期債を中心に売り圧力が強まり、金利上昇にもかかわらずドル売りが加速。その後も米市場はトリプル安の様相を呈したことを受け、台湾国内市場でもドル売りが進み、台湾ドルは一時32.50割れの水準まで持ち直した。

月後半に入ると、トランプ大統領がFRBパウエル議長への批判を強めたことを受け、リスク回避の台湾株安で、台湾ドルも売り優勢の展開となったが、「パウエル議長解任の意図はない」とトランプ大統領が明言したことに加え、台湾当局の調整も入り、台湾ドルは32台半ばを中心に上下した後、同レベルでクローズした。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/1	製造業PMI指数	3月	-	49.8	51.5
4/8	CPI(前年比)	3月	2.20%	2.29%	1.58%
4/10	輸出(前年比)	3月	8.10%	18.60%	31.50%
4/22	輸出受注(前年比)	3月	16.10%	12.50%	31.10%
4/22	失業率	3月	3.40%	3.36%	3.35%
4/23	鉱工業生産(前年比)	3月	15.20%	13.65%	18.21%

■ 今月の見通し

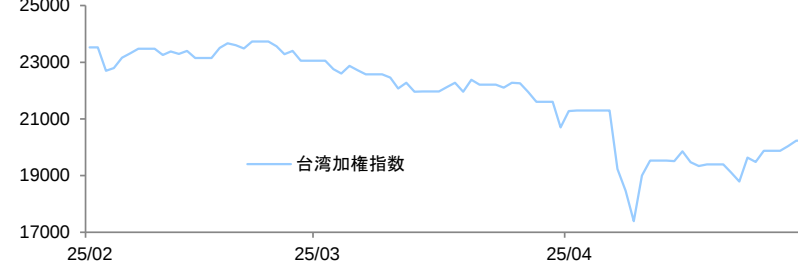
5月のドル/台湾ドルは上値重い展開を予想。

4月の荒れた相場から、足元はやや落ち着いたものの、マーケットの注目材料は引き続き対米貿易交渉の進展と台湾国内投資家の動向となるだろう。

貿易交渉に関しては、台湾ハイテク企業による対米投資拡大の報道もあり、仮に現状の32%という高関税率が軽減された場合、台湾中銀の利下げに対する織り込み度合いもある程度剥落し、台湾ドル買い材料となる見込み。また、足元では米国からの駆け込み需要が増え、輸出企業のドル売り需要も増加する予想。

一方、断片的なデータからでは、海外投資家による米資産離れの可能性が否定できない状況にある中、台湾国内投資家もこうした「米資産離れ」や「ドル離れ」といった流れに追随すると、ドルの売り圧力も強まるため、ドル/台湾ドルは32元台前半まで下落する可能性も。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/2	製造業PMI指数	4月	-
5/7	CPI(前年比)	4月	-
5/8	輸出(前年比)	4月	-
5/20	輸出受注(前年比)	4月	-
5/22	失業率	4月	-
5/23	鉱工業生産(前年比)	4月	-

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7500 ~ 7.7800
HKD/JPY 17.90 ~ 18.70

東アジア資金部 香港室 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

トランプ米大統領による大規模相互関税の発表以降、米ドル/香港ドルは7.7832から過去4年間の最低値である7.7531まで下落した。この値動きは、トランプ政権下での先行き不透明感や相互関税導入に伴う米国のリセッション懸念を背景とした大規模な米ドル売りに起因している。市場の混乱の最中、香港を拠点とする投資家やファンドが米ドル建ての債券・株式の売却と香港ドルへの資金還元を進めたことも、香港ドル高の動きを後押しした。また、米ドル/香港ドルのキャリートレードの巻き戻しに伴い、米国と香港の金利差に対する香港ドルの感応度は低下した。年初来で6,000億香港ドルを超えるストックコネクト経由の資金流入も、香港ドル高を支える要因となっている。

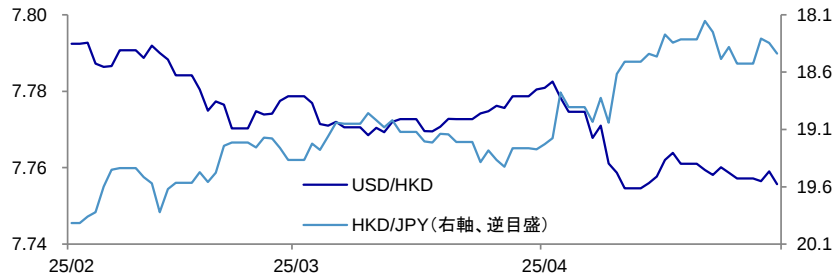
米中間の関税対立が激化する中でも人民元のセンチメントは安定しており、短期的なCNH安の動きが香港ドルに与えた影響は限定的であった。また、ハンセン指数が米国の相互関税導入と中国の報復措置を受けた1日3,000ポイントという歴史的な暴落から回復する中、IPO活動が活発化しつつある。マクロ経済面では、米国が中国、香港に145%の関税を課したことを受け、香港の成長期待は大幅に悪化した。しかし香港政府は、自由貿易港としての香港を維持し、米国製品に対する報復関税は控えている。

■ 今月の見通し

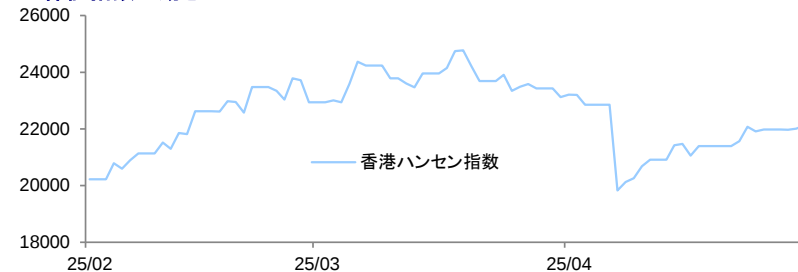
米政策金利が現在の水準で長期間維持される場合、米国と香港の金利差を踏まえると香港ドルがレンジ下限である7.75水準を維持するのは困難であろう。また、米中対立激化や世界的な貿易戦争は香港の成長見通しを悪化させる他、企業の借入需要を後退させると見込まれる。FRBによる利下げペースがさらに鈍化する場合においては、住宅ローン需要についても弱含み続けるだろう。金融市場が安定を取り戻さえすれば、米ドル/香港ドルのキャリートレードの流れが再開し、レンジ下限の7.75の水準から上昇しなすと考えられる。

しかし、香港ドルは短期的には底堅さを維持すると考えられる。EVバッテリー製造大手が2度目のIPO上場を申請するなど、IPO市場の再活性化に伴い香港ドル需要が高まる中、香港ドルの流動性は一段引き締まる可能性がある。但し、規制当局がIPOの信用取引に上限を設けたことや、香港株式市場のボラティリティ上昇等を背景に、IPOによる香港ドル流動性の引き締めは過去ほどの規模にはならないと見込まれる。加えて、香港株式の再上昇や中国本土からの追加的な景気刺激策への期待が、海外投資家や中国本土からの資金流入を促し、香港ドルを下支えするだろう。季節性の観点では香港上場の中国企業による配当支払いフローが香港ドル需要を後押しし、流動性を引き締めることになると考えられるが、中間配当という新たな慣行によりその影響は例年比弱まる見通しであることには留意したい。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/3	S&P Global Hong Kong PMI	3月	-	48.3	49.0
4/7	外貨準備高	3月	-	\$413.1b	\$416.4b
4/22	失業率(季調済)	3月	3.2%	3.2%	3.2%
4/23	CPIコンボジット(前年比)	3月	1.5%	1.4%	1.4%
4/28	輸出(前年比)	3月	12.4%	18.5%	15.4%
4/28	貿易収支(HKD)	3月	-31.1b	-45.4b	-36.3b
4/28	輸入(前年比)	3月	8.0%	16.6%	11.8%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/2	小売売上高(価格、前年比)	3月	-7.0%
5/2	GDP(前年比)	1Q速報	2.1%
5/7	S&P Global Hong Kong PMI	3月	-
5/8	外貨準備高	3月	-
5/20	失業率(季調済)	3月	-
5/22	CPIコンボジット(前年比)	3月	-
5/26	輸出(前年比)	3月	-

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 7.2000 ~ 7.4000
CNY/JPY 19.00 ~ 20.50

中国為替資金部 竹本 寛

■ 先月の為替相場

4月のドル人民元(オンショアUSDCNY)は小幅に上昇した。

1日、7.25台後半でオープン。米トランプ政権の相互関税公表後にオフショア市場で元安が進行、翌3日のPBOC仲値が元安方向へシフトしたこともあり、オンショアUSDCNYは7.30台で寄り付いたが、米国のスタグフレーション懸念の高まりからすぐに反落。しかしながら、中国がすぐさま報復関税を発表、それに呼応して米国が中国の報復関税に対して50%の追加関税を公表(7日)、中国が報復関税を84%へ引き上げることを発表(9日)する等、貿易摩擦激化懸念を背景にUSDCNYは日中値幅上限に迫りながら10日には一時7.35台へ上伸した。また、オフショアについては一時7.42台へ急伸する場面が見られた。

その後は米国経済先行き懸念の高まりをうけたリスクオフの動きが強まる中、人民元に対してもドル安優勢となって7.29台へ反落した。その後も幅広い通貨に対してドル安圧力が加かったが、人民元については米中通商交渉に目立った進展が見られない中で元安優勢となり、16日には7.32台まで戻した。

下旬以降は7.30を挟んだ方向感にける相場展開が中心となったが、月末にかけてはやや上値が重くなり、29日正午時点では7.27台で推移している。

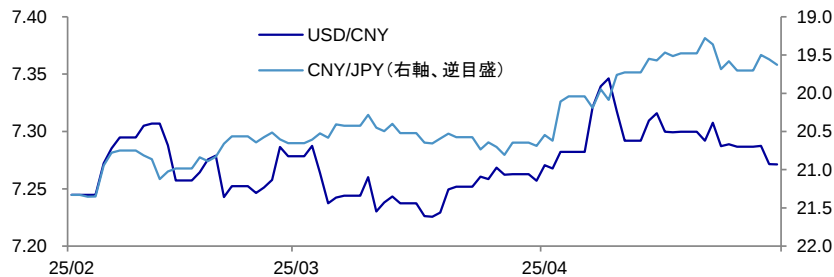
■ 今月の見通し

5月のUSDCNYについては、上値は限定的ながら下値は堅い展開を予想する。

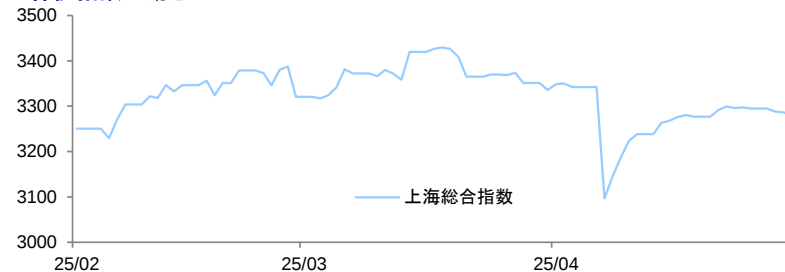
米トランプ政権の相互関税発動による市場の混乱は落ち着きを取り戻しつつある一方、各種報道からは米中間の通商協議に前向きな進捗が確認できず、また観測報道に対しては中国当局がはっきりと否定する形をとる等、足元では膠着感も感じられる。今後、交渉が開始される可能性は十分に考えらるが、交渉長期化が予想される中で元安圧力がかなりやすい状況は継続しそうだ。他方、交渉長期化による米経済への悪影響に対する懸念も燃える。4月には米国のスタグフレーション懸念に対する思惑から、米国ではトリプル安の展開となる等ドル売りが加速。対人民元では他の主要通貨と異なる状況下、むしろ小幅なドル高元安となったが、これ以上の報復関税には付き合わない、と中国サイドも明言する中、米国の先行き懸念に再び焦点が当たれば対人民元でもドル安が進むリスクは高まっている点には留意したい。

かかる先行き不透明な状況下においてFRBも様子見姿勢を強めており、利下げ方針を明確化するPBOCとの対比において、USDCNYのサポート要因として機能しそうだ。しかしながら、元安方向に対してはPBOCの逆周期因子を用いた仲値設定により、7.35付近を日中レンジ上限とするスタンスに大きな変化はないとみており、上値追いは限定的と想定する。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/10	PPI(前年比)	3月	-2.3%	-2.5%	-2.2%
4/10	CPI(前年比)	3月	0.0%	-0.1%	-0.7%
4/14	貿易収支	3月	\$75.15b	\$102.64b	\$105.10b
4/16	GDP(前年比)	1Q	5.2%	5.4%	5.4%
4/16	小売売上高(前年比)	3月	4.3%	5.9%	-
4/17	鉱工業生産(前年比)	3月	5.9%	7.7%	-

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
4/30	製造業PMI	4月	49.7
5/9	貿易収支	4月	-
5/10	CPI(前年比)	4月	-
5/19	小売売上高(前年比)	4月	-
5/19	鉱工業生産(前年比)	4月	-
5/19	都市部固定資産投資(年初来前年比)	4月	-

シンガポールドル相場

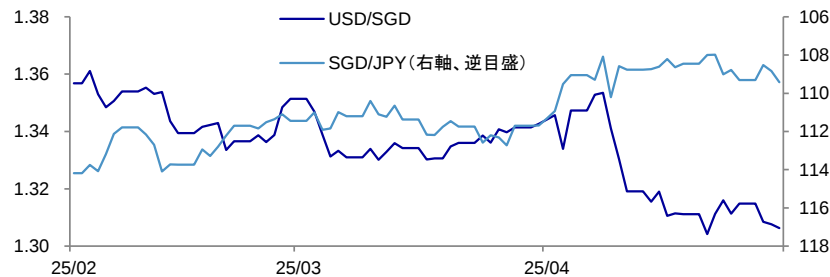
予想レンジ: USD/SGD 1.3000 ~ 1.3400
SGD/JPY 107.00 ~ 111.50

アジア・オセアニア資金部 清田 歩

■ 先月の為替相場

4月のUSD/SGDは月前半に下落した後、概ね1.31～1.32のレンジで推移。
4月のUSD/SGDは1.34台前半からスタート。月初3日早朝、米トランプ政権から世界各国へ相互関税を課することが発表され、世界的な景気減速に対する懸念を背景に株・債券・ドルがトリプル安となる全面的なリスクオフに発展。発表直後のSGDは瞬間的に1.35まで売られたがその後すぐに反転、同日は1.33台前半までドル売り・SGD買いが進んだ。しかし翌日は米雇用統計前からドルが買い戻される動きとなり1.34台後半へ上昇、予想対比強含んだ雇用統計通過後は1.35前後の水準で数日間推移。9日、相互関税90日間の一時停止のニュースを受けてはSGD買いで反応、USD/SGDは1.34ちょうど付近へ下落。その後もアジア通貨は広範に買いが戻る中、特に星国は相互関税による影響が少ないこともサポート材料となり、対ドルで他アジア通貨対比アウトパフォーム。1.32割れまで到達した。
14日、四半期定例金融政策会合が開かれ、前会合(1月)に続き追加の金融政策緩和を決定。金融政策である通貨誘導の方針に関し、増価スピードを更に減速させることを決定。発表直後のSGDは下落で反応し、1.31台半ばへ。その後4月下旬までにかけては上下しつつ、じりじりと低下する地合いの中1.31付近まで到達した。
金祝日明け21日朝のSGDは1.30目前まで一段と下落。前週末に米トランプ大統領から米FRB・パウエル総裁解任の可能性について言及があり、米政治・経済の先行き不透明感が煽られUSD売りに繋がった。その後、解任の可能性が否定されたことでUSD/SGDは徐々に1.31近辺へ水準を戻し、足元1.31前後で推移している。

■ 為替の動き



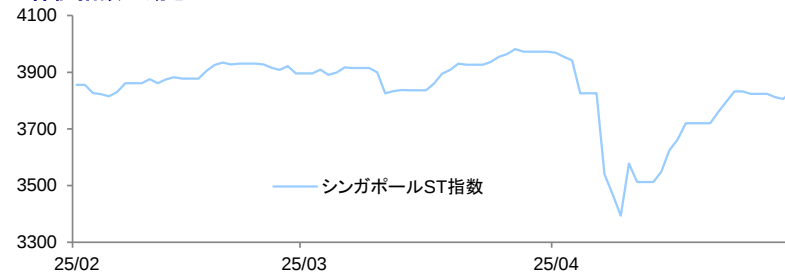
■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/4	小売売上高(前年比)	2月	-0.2%	-3.6%	4.5%
4/10	GDP(速報)	1Q	4.5%	3.8%	5.0%
4/17	非石油輸出(前年比)	3月	13.6%	5.4%	7.6%
4/23	CPI(前年比)	3月	1.1%	0.9%	0.9%
4/25	鉱工業生産(前年比)	3月	8.1%	5.8%	-1.3%

■ 今月の見通し

先行き不透明感が残る中、USD/SGDは小幅上昇を見込む。
引き続き先月も、USD/SGD相場は米国発のヘッドラインに振られる月となった。相互関税に関し米国と各国の交渉は始まったばかりであり、今後も引き続き各種ヘッドラインに振られる展開が継続すると考えられる。90日間の猶予が与えられている中、今月に関してはまだ時間的余裕があることから、各国とも横目で互いに出方を窺いながら慎重に交渉を進めると考えられる。着実な進捗が得られれば、市場はリスクオフの巻き戻しでドル買い地合いとなり、相対的にSGD売りの展開になると予想。
星国内の経済に視線を移すと、小売売上高(2月分、前年比)は3年ぶりとなる低水準で着地。元々数値にブレが出やすい指標ではあるが、3カ月移動平均を見てみると、2023年半ばから足許に掛けて緩やかに低下傾向を辿ってきている。また、4月に発表された星CPI・コアCPI共に低位な推移を維持した。MASも、4月の金融政策会合の声明文では2025年の予想GDP(年率)を1-3%のレンジから0-2%へ引下げると共に、総合インフレ率については2%を有意に下回る水準、コアインフレ率については1-2%のレンジから0.5-1.5%のレンジへ下方修正を発表。加えて、米国発の追加関税に関するリスクについても述べられており、経済不確実性の上昇や追加関税の応酬による貿易戦争への発展、グローバルなデフレーション・リセッションへの発展をリスクとして挙げていた。星国内だけの経済動向を見れば今後も金融政策の追加緩和が検討可能な状況にはあり、USD/SGD上昇のサポート材料となり得るだろう。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/5	小売売上高(前年比)	3月	-
5/16	非石油輸出(前年比)	4月	-
5/22	GDP(確報)	1Q	-
5/23	CPI(前年比)	4月	-
5/26	鉱工業生産(前年比)	4月	-

タイバツ相場

予想レンジ: USD/THB 33.00 ~ 34.00
THB/JPY 4.25 ~ 4.40

アジア・オセアニア資金部バンコック室 リチオンユエ

■ 先月の為替相場

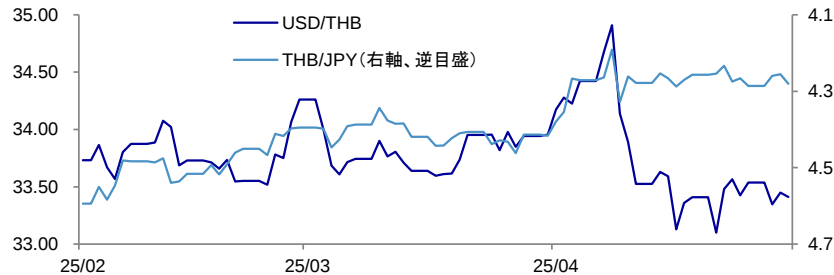
4月のドルバツは、上旬に一時35バツを試す動きを見せるも、以降は大幅下落に転じた。

月初、34バツ手前の水準で取引を開始。早々に34バツ台に乗せると、3日に発表されたトランプ相互関税の詳細を受けてさらに上値を伸ばす展開に。その後は一服するも、米中貿易摩擦が激化する中で、35バツ手前付近まで上昇。しかし、9日に米国がタイを含めた一部の国・地域に対し、相互関税の90日間一時停止を発表したことを受け、34バツ台前半まで値を戻した。さらに翌日に発表された米3月CPIは予想より伸びが鈍化し、米国の対中関税が145%まで引き上げられると発表されたことも相俟って、34バツを割り込む水準まで下落した。

中旬、11日に中国も対米関税を125%に引き上げたことや、同日発表された米経済指標が総じて軟調な結果となったことを受け、33バツ半ば付近まで下落。16日に良好な中国の経済指標や金価格上昇がバツ高を促す格好で、33バツ台前半まで下落幅を拡大させた。以降はトランプ大統領の不規則発言がドルの信認を低下させる中で、同水準で上値重く推移。

下旬、21日にパウエルFRB議長解任を巡る報道を受け、一時33バツちょうど付近まで下落する場面があったものの、22日にトランプ大統領がそれを否定したことで、33バツ半ば付近まで買い戻された。月末にかけては米中貿易摩擦の緩和期待から、緩やかなドル高の流れが続き、本欄執筆時点である28日午後においては33バツ後半で推移している。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/4	CPI YoY	3月	1.00%	0.84%	1.08%
4/4	CPIコアYoY	3月	1.00%	0.86%	0.99%
4/24	輸出(通関ベース)YoY	3月	12.8%	17.8%	14.0%
4/24	輸入(通関ベース)YoY	3月	5.6%	10.2%	4.0%
4/24	貿易収支(通関ベース)	3月	\$1,200m	\$973m	\$1,988m
4/29	自動車販売台数	3月	-	55,798	49,313

■ 今月の見通し

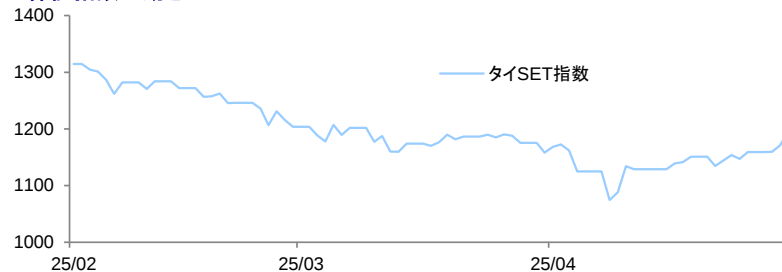
5月のドルバツは、ドル売りが一服するが、上値の重い展開を予想。

5月に行われるFOMCでは、Fedが早期の追加利下げに慎重な姿勢を維持すると想定されており、引き続き関税の動向により市場が右往左往する展開を予想している。足許各国が米国との交渉をスタートさせたが、今後数週間で妥結できない国々に対し、米国が再び相互関税を課す可能性を示唆している。高い税率をかけられている日本や韓国、インドなどアジア諸国は90日間の一時停止期間が終了する前に、小規模な暫定合意に達する可能性は高いが、特に注目される米中の交渉は、中国が強気な姿勢を崩さないことで行き詰っている。ドルは一旦持ち直す予想しているが、警戒感が払しょくされない中で、積極的に上値を追う動きは限られそうだ。

タイ国内に目を向けると、4月30日の中銀MPCでは、25bpの利下げを実施することはコンセンサスとなっている。それに加えて、米関税政策によりタイ経済に下押し圧力が働くことが懸念され、市場の利下げ織り込みが急速に進んでおり、一部では年末に政策金利が1%まで引き下げられるとの見方も出ている。また、トランプ関税政策によって金融市場が動揺する中で、株式や債券などからシフトしてきた金のロングポジションは、徐々に解消する傾向にある。タイは金の主要な取引拠点であるため、バツ相場と金価格は強い相関性を示しており、金価格の下落はバツ相場の下落に圧力がかかりやすいと見ている。

以上を踏まえると、ドルバツは一旦持ち直す展開となるも、上値の重い推移を予想。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/7	CPI YoY	4月	-
5/7	CPIコアYoY	4月	-
5/18-24	自動車販売台数	4月	-
5/21-26	輸出(通関ベース)YoY	4月	-
5/21-26	輸入(通関ベース)YoY	4月	-
5/21-26	貿易収支(通関ベース)	4月	-

マレーシアリング相場

予想レンジ: USD/MYR 4.3000 ~ 4.4000
MYR/JPY 32.00 ~ 33.50

マレーシアみずほ銀行 鈴木 一勲

■ 先月の為替相場

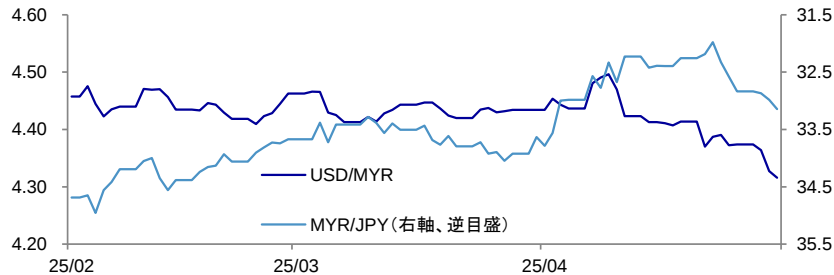
4月のUSD/MYRはボラタイルな展開で、年初来リング高水準を記録。4.43台後半で4月を迎え、米政府発表の相互関税案は、市場予想を大きく上回り市場心理が悪化。発表翌日は2カ月ぶりに4.48台まで急騰したが、米景気後退懸念の高まりと共に米金利低下が進む中で世界的にドル安になると、4日は一時4.41台をつけた。主要株式市場が大幅安となり、7日朝方は4.43台から4.47台まで急騰。米政府が合計104%の対中関税を予定通り賦課と表明した後は、遂に上限と目されていた4.50を一時突破。但し、トランプ大統領が突如、対抗措置を講じていない国には上乘せ分の相互関税を90日間停止すると表明。一転して株式市場は大幅高、世界的にドル安となり、10日には4.46台半ばまで下落。中旬、時間的猶予が生まれ、次の展開待ちとなる中でドル安が続き、4.41台を中心とした時間帯が継続。下旬、トランプ大統領がパウエルFRB議長の解任を検討とのヘッドラインを受けてドルに対する信認が大きく後退。世界的なドル安の流れに乗り、急ピッチで4.37ちょうど付近まで下落。その後火消しを図るようにトランプ大統領がパウエル議長の解任を否定。ドルが買い戻されて4.41台まで反発したが、安堵感からリング買いも入り、再度4.40を割り込むと4.37台まで下げた。月末週、自動車関税を巡る負担軽減が検討されているとの報道等で心理が改善。人民元やリング、パーツが対ドルで上昇し、29日には4.32台までリング高が進んだ。

■ 今月の見通し

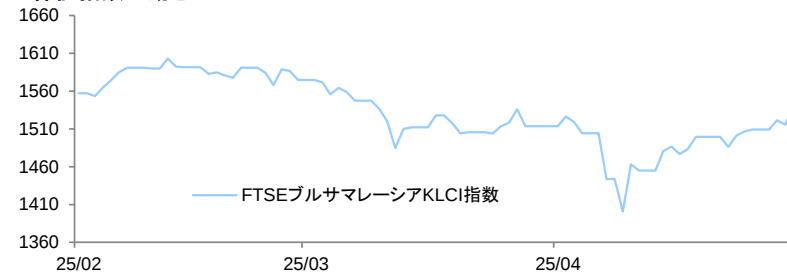
5月のリング相場は、年初来リング高水準である4.3台前半での推移が続くと予想。先月初めには予想を上回る規模の相互関税案が市場に大きなショックを与え、かなりボラタイルな相場展開となった。しかし、その後は国内外からの懸念に押されるような恰好という印象だが、トランプ大統領が徐々に歩み寄りを見せている。背景には、7月にも議会通過を目指すトランプ政権の包括的な減税案があると思われ、通過しやすくなるために成果面での主張と国内感情への配慮があると推測。そうした中では「ディール」の実現のため、楽観的に見ると日本やマレーシア、ベトナムといった、早期に交渉テーブルに着いた国との早期決着が見込み易く、リングにとっては上昇に弾みをつけやすいと予想。

一方で、4月に発表された2025年1QのマレーシアGDPは、関税発動前の駆け込み需要がありながらも前年同期比+4.4%と3四半期連続で上昇が鈍化した。2025年予算案公表時に示された政府のGDP予想値(4.5-5.5%)の達成が早くも不透明になりつつあり、マレーシアが仮に「ディール」出来たとしてもグローバルな経済の一員として影響を受け、成長ペースの減速は必至というところだろう。そのような中では一方向でのリング高は見通しにくいものの、米ドルを積極的に買いに行く環境にも無いため、年初来高値圏での推移がメインになると見ている。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/2	S&P Global Malaysia PMI	Mar	-	48.8	49.7
4/11	Industrial Production YoY	Feb	2.0%	1.5%	2.1%
4/18	GDP YoY	1Q速報	4.8%	4.4%	5.0%
4/18	Exports YoY	Mar	2.6%	6.8%	6.2%
4/18	Imports YoY	Mar	1.4%	-2.8%	5.5%
4/18	Trade Balance MYR	Mar	14.35B	24.72B	12.62B
4/23	CPI YoY	Mar	1.6%	1.4%	1.5%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/2	S&P Global Malaysia PMI	Apr	-
5/8	Industrial Production YoY	Mar	-
5/16	GDP YoY	1Q確報	-
5/20	Exports YoY	Apr	-
5/20	Imports YoY	Apr	-
5/20	Trade Balance MYR	Apr	-
5/22	CPI YoY	Apr	-

インドネシアルピア相場

予想レンジ: USD/IDR 16600 ~ 17100
IDR/JPY 0.8300 ~ 0.8800 (注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 森谷 友一

■ 先月の為替相場

先月のドルルピアは上昇。

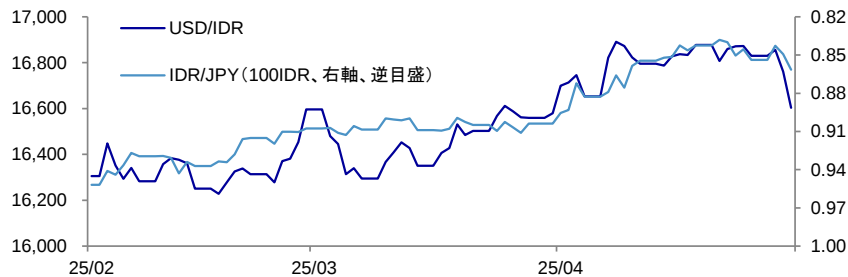
1～7日はレバラン休暇のため祝日。8日、3/27ぶりの取引日となったドルルピアは大幅上昇。米国発の追加関税を起点とした世界的なリスクオフからルピア安となり、ドルルピアは16800台へ突入。9日、前日に続きルピア安が継続し、一時は17000目前まで上昇。10日、トランプ米大統領が「相互関税」の実施を一時停止すると発表したことを受け、アジア新興国通貨の大半が上昇する中、インドネシアルピアも上昇。

14日、トランプ米大統領による関税政策につき電子部品に加えて、自動車部品に対する関税緩和措置の報道等が好感され、リスク選好の動きが強まり、一時16700台半ばまで下落した。しかし、このレベルでの買い意欲が高く、16800台まで反発。15日は一時16700台後半をつけるも終盤にかけてじりじり反発し16800台を回復すると翌16日には16800台半ばまで続伸。17日は新規材料に乏しいなか16800台前半での狭いレンジ内での推移に終始し同水準にて越週した。

21日、一時16800割れとなるも、その後ドル買いが入り16800台まで反発。22日は16800半ばでの狭いレンジ内での推移が続いたが、23日に入り上昇。トランプ米大統領がパウエルFRB議長の解任を否定したことや対中関税を巡る発言が好感され、投資家心理が改善、ドルは上昇。インドネシア中銀定例会合では3会合連続での政策金利の据え置きが決定された。

月末にかけては上値の重い推移となりやや水準を下げ16700台を中心とした推移となった。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/8	CPI(前年同月比)	3月	1.20%	1.03%	-0.09%
4/21	貿易収支(USD M)	3月	2,868	4,329	3,095
4/21	輸出(前年比)	3月	-2.40%	3.16%	13.86%
4/21	輸入(前年比)	3月	6.00%	5.34%	2.22%
4/23	BI金利		5.75%	5.75%	5.75%

■ 今月の見通し

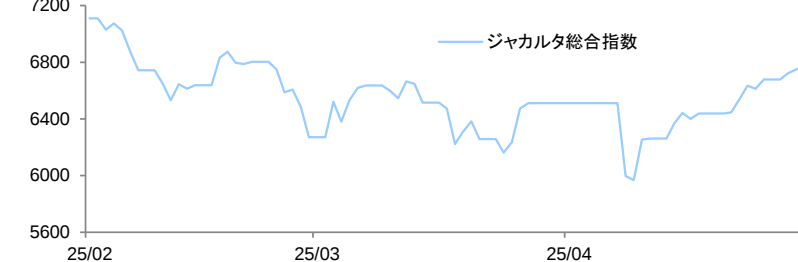
今月のドルルピアは底堅い推移を予想。

先月はレバラン明けのタイミングでルピア安が加速しルピアは過去最安値を更新する展開となった。昨年10月以降、ルピア安が継続しているが、昨年まではドルインデックスの動きと連動する形でドルルピアも上昇していることからUSD高による影響も大きかったと考えられる一方、2025年に入ってからUSD安が進む中でもドルルピアは上昇しておりインドネシア要因によることも大きいと考えられる。主な要因としては財政懸念の高まりが挙げられ、プラボウォ大統領からは歳出削減に向けた動きも見られてはいるものの、依然として政策に対する不透明感がある中では具体的な改善の結果が確認されるまでは懸念は高止まりしたままとなりそうだ。

インドネシア中銀は4月会合において政策金利の据え置きを決定。ペリー中銀総裁は通貨の安定化を優先する意向を示した上で、安定が維持されれば利下げ余地が広がると述べた。言葉通りに受け取ればルピア安が続く局面においては利下げは見送りとなる公算が高そうだが、1月にサプライズ利下げに踏み切ったことも記憶に新しいだけに利下げの可能性は意識され続けることとなるだろう。

インドネシア中銀は為替介入の実施を発表しているが、ルピア安のスピードを緩めることはできてもトレンド自体を変更させることは難しいと考えており、ドルルピアは引き続き底堅い推移を予想する。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/2	CPI(前年同月比)	4月	1.50%
5/5	GDP(前年比)	1Q	-
5/15	貿易収支(USD M)	4月	-
5/15	輸出(前年比)	4月	-
5/15	輸入(前年比)	4月	-
5/21	BI金利		

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 55.70 ~ 57.20
JPY/PHP 0.385 ~ 0.405

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 福田 俊輔

■ 先月の為替相場

【4月のドルペソ相場は、年初来のペソ高値を断続的に更新】

4月初は、1米ドル＝57.20ペソで開始。月初、米関税政策の詳細発表に各国が衝撃を受ける中、フィリピンはアジア他国対比では相対的に低い税率適用となった。各国株式市場が大荒れの中、ドルペソ相場はペソ買いで反応。4月4日には、昨年10月以来の56ペソ台後半まで下落し、年初来ペソ高値を更新。

また、4月4日に発表された比3月物価統計は、前回+2.1%、予想+2.0%をとともに下回る+1.8%となり、3か月連続での低下。4月10日の比中銀金融政策決定会合では、大方の予想通り0.25%の政策金利引下げが決定された。ドルペソ相場は、57.20～40近辺までペソ安に戻す展開となったが、米関税政策を巡る報道に、ドルの上値は重たく推移。

4月中旬、聖週間(比4連休)期間中の国内での消費活動活性化に伴うペソ需要の高まりもあり、ペソ買いが加速。一時、56.50までペソ買いが進み、月初につけた年初来ペソ高値を更新。

4月下旬以降も、トランプ米大統領のパウエルFRB議長解任を巡る発言や米関税政策の報道に一喜一憂しつつも、ペソ買い優勢が継続。56ペソ台前半までペソが買い進まれ、4月終盤まで年初来のペソ高値圏での推移が続いた。

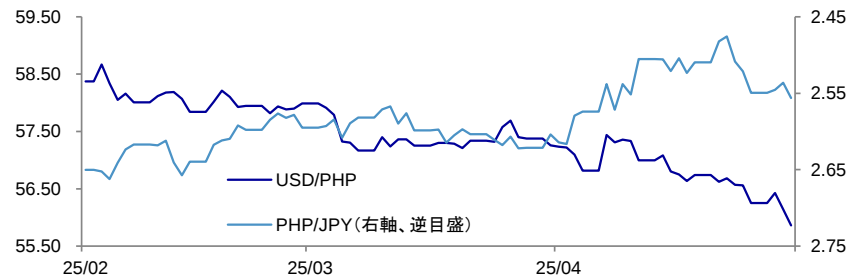
■ 今月の見通し

【米国の動向に振られながらも、ドルの上値が重たい展開を予想】

レモロナ比中銀総裁は、「各国の関税を巡る貿易戦争が悪化した場合、一層の金融緩和の余地が出てくる」とコメントする中、目先は5月6日の比4月物価統計、8日のQ1GDPに注目が集まる。但し、次回の比金融政策決定会合は6月19日に予定されており、やや先の日程となる事から、5月は引続き米国を起点とした相場変動が継続するであろう。5月2日の米4月雇用統計や8日にはFOMCを控える。市場参加者の見立てでは、米国政策金利の引下げは早くても次回6月18日の会合以降となっているが、パウエルFRB議長が会合後の記者会見で、どのようなコメントをするか、材料探しの場となるであろう。

また、米関税政策に関する話題も長引く可能性が高い中、ドルの上値が重たい展開が継続しそうだ。メインシナリオとしては、56ペソ台をコアレンジとした往来となるだろうが、トランプ米大統領の突発的な発言や経済指標結果などによっては、一時的に56ペソ台を割込む動きも出てくるかもしれない。昨年9月にも55ペソ台半ば近辺までペソ高が進んだ局面もあったが、滞空時間は短く1か月ほどしてから反転、ペソ安に回帰した。良好な米経済指標結果だけでは、完全にはドル買戻し機運が高まるとは考え辛い。

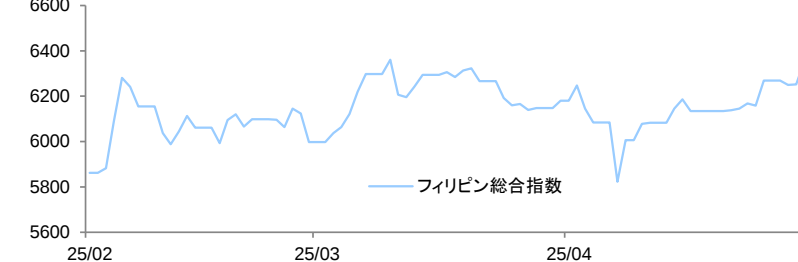
■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/4	CPI(前年比)	3月	2.00%	1.80%	2.10%
4/10	BSP翌日物借入金利	-	5.50%	5.50%	5.75%
4/15	在外フィリピン人労働者送金額(前年比)	2月	2.90%	2.70%	2.90%
4/30	貿易収支(100万ドル)	3月	-	-4,128	-3,155

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/6	CPI(前年比)	3月	-
5/8	GDP(前年比)	-	-
5/15	在外フィリピン人労働者送金額(前年比)	2月	-
5/30	貿易収支(100万ドル)	3月	-

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 84.50 ~ 87.00
INR/JPY 1.55 ~ 1.75

アジア・オセアニア資金部 インド室 綿引 修平

■ 先月の為替相場

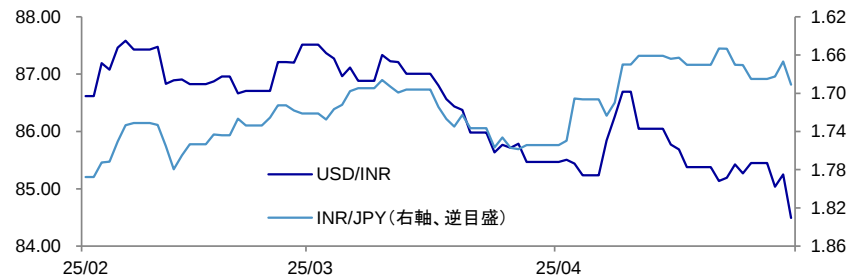
【4月の米ドル/インドルピーは上下に往って来いも、ルピー高水準に】

85台後半水準にて当月取引を開始。月初は、米トランプ大統領の関税政策の発表を受けた、USD売り圧力の台頭化で節目85水準を割り込む局面を見せる。月央は、金融政策委員会(MPC)への思惑・連続利下げも相俟って、86台後半水準までルピー安の展開に。月末は、USD売り圧力の一旦の緩和から、再び85台半ばまで調整するも、実需勢のフローやRBIからの下支えの為替介入も継続されており、総じて底堅い展開で、85台前半水準にてクローズ(28日時点)。

SENSEXは、77,000水準前半で開始後、月初は米関税政策発表後の世界株安の流れから、一時71,000台に突入するまで下落する流れに。月央から月末にかけては、底打ち感を見せつつ一転して上昇基調となり、節目80,000台を超える水準にてクローズ(28日時点)。外国人投資家からのインド株への投資資金流入は、月初からの売り越しから反転して買い越しの勢いとなり、徐々に復調の兆しを見せている。

インド経済指標では、3月製造業/サービス業PMIは強弱まちまちな結果。4月金融政策委員会(MPC)は、2会合連続での利下げで政策金利を6.00%とし、緩和的スタンスへ変更。2月鉱工業精算は、市場予想および前回対比で低下。3月消費者物価指数(CPI、前年比)は+3.34%と、前回の+3.61%から低下。3月貿易収支は、赤字幅は拡大し、赤字常態化は不変。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/2	製造業PMI	3月	-	58.1	56.3
4/4	サービス業PMI	3月	-	58.5	59
4/9	政策金利	4月	6.00%	6.00%	6.25%
4/11	鉱工業生産	2月	3.60%	2.90%	5.20%
4/15	CPI	3月	3.50%	3.34%	3.61%
4/17	貿易収支(百万ドル)	3月	-15,500	-21,539	-14,050

■ 今月の見通し

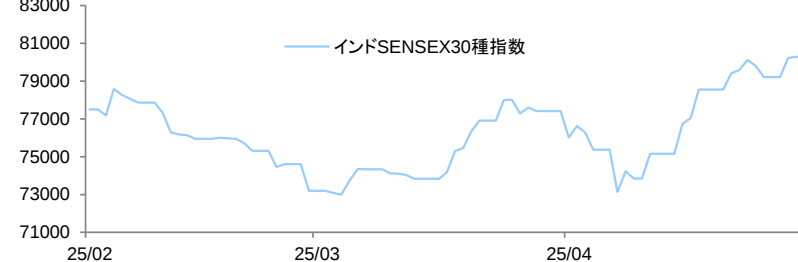
【5月の米ドル/インドルピーは、節目85水準での攻防か】

5月においては、節目85水準での攻防及び底堅さを確認出来るか注目。米関税政策に伴うUSD売り圧力の台頭化に調整局面を迎えており、海外投資家からの資金流入の復調もポジティブ材料な中、短期的には上値の重い展開を想定する一方、実需勢のフローやRBIからの下支えの為替介入の圧力も相俟って、緩やかにルピー安方向への回帰となるか。

4月MPCでは、約5年ぶりとなる利下げから2会合連続での利下げを全会一致で実施し、政策金利を6.00%とした。政策スタンスについても、前回の中立スタンスから緩和的スタンスに変更。ディスインフレ進行の道程を確認していくフェーズも、「インフレ見通しが決定的に改善している」・「インフレ目標達成への信頼感が高まっている」との発言や、「スタンス変更は金融政策の方向性を示す」とも述べており、利下げ継続を強調している。

日米金融政策動向に伴うUSD売り圧力でのルピー高シナリオも、米トランプ大統領の関税政策に伴う不確実性・不透明感の高まりから、想定程のスピード感には至らない見込み。従来対比では為替変動幅は大きく、ボラティリティが高まっている状況で一喜一憂するも、インド景気減速懸念・利下げ織込み・資金流出動向も相俟って、総じてINR安目線は根深いと見込む。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
5/2	製造業PMI	4月	-
5/6	サービス業PMI	4月	-
5/13	CPI	4月	-
5/15	貿易収支(百万ドル)	4月	-
5/28	鉱工業生産	4月	-
5/30	GDP	1Q	-

■ 為替市場見通し(四半期末の予想レベル)

	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
先進国					
USD/JPY	143	144	146	145	145
EUR/JPY	162	161	159	157	160
GBP/USD	1.29	1.29	1.27	1.28	1.27
AUD/USD	0.64	0.65	0.66	0.67	0.68
USD/CAD	1.38	1.38	1.37	1.36	1.35
エマージング					
USD/KRW	1440	1420	1400	1390	1380
USD/TWD	32.5	32.3	32.0	31.7	31.5
USD/HKD	7.76	7.75	7.76	7.77	7.78
USD/CNY	7.38	7.23	7.12	7.14	7.11
USD/SGD	1.33	1.32	1.33	1.32	1.30
USD/THB	33.5	32.6	33.4	32.8	32.5
USD/MYR	4.33	4.25	4.29	4.21	4.14
USD/IDR	16560	16400	16500	16250	16000
USD/PHP	56.3	55.6	56.1	55.7	55.5
USD/INR	86.2	85.2	86.2	85.6	84.3

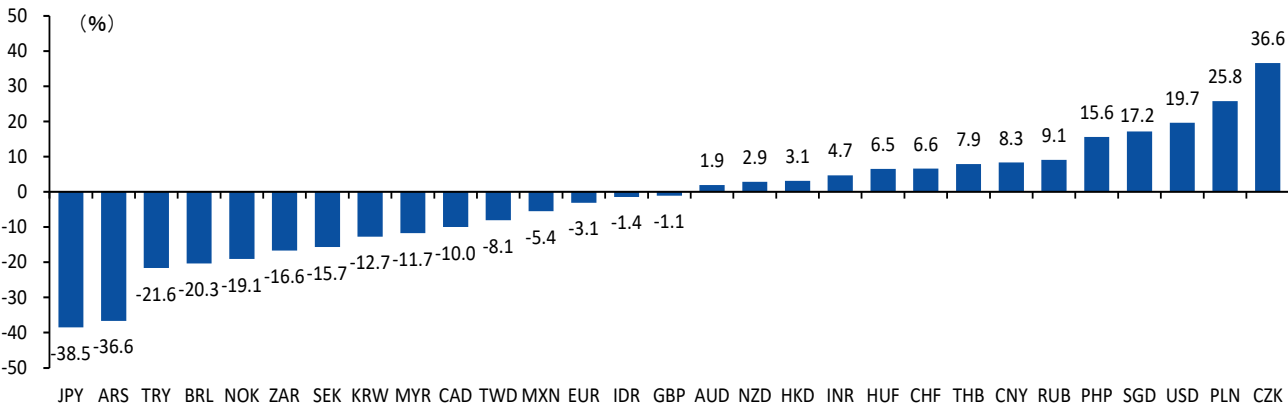
GBP/USD、AUD/USD、USD/CADを除く通貨は中期為替見通し、エマージングマーケットマンスリーに基づく見通しです。

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2024年末	2025年4月末	騰落率	株式市場	2024年末	2025年4月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	42544.22	40669.36	-4.4%	-
日本	USD/JPY	157.2	143.07	-9.0%	日経平均株価	39894.54	36045.38	-9.6%	-0.7%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0354	1.1328	9.4%	ドイツDAX指数	19909.14	22496.98	13.0%	13.0%
英国	GBP/USD	1.2516	1.3329	6.5%	ロンドンFTSE100指数	8173.02	8494.85	3.9%	-2.4%
豪州	AUD/USD	0.6188	0.6402	3.5%	S&P/ASX200指数	8159.143	8126.207	-0.4%	-3.7%
カナダ	USD/CAD	1.4384	1.3799	-4.1%	S&Pトント総合指数	24727.94	24841.68	0.5%	4.7%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	7.2993	7.2713	-0.4%	上海総合	3351.763	3279.031	-2.2%	-1.8%
香港	USD/HKD	7.7686	7.7557	-0.2%	香港ハンセン	20059.95	22119.41	10.3%	10.4%
インド	USD/INR	85.6125	84.4912	-1.3%	インドSENSEX30種	78139.01	80242.24	2.7%	4.1%
インドネシア	USD/IDR	16132	16603	2.9%	ジャカルタ総合	7079.905	6766.795	-4.4%	-7.1%
韓国	USD/KRW	1478.6	1424.9	-3.6%	韓国総合株価	2399.49	2556.61	6.5%	10.6%
マレーシア	USD/MYR	4.4718	4.3158	-3.5%	ブルサマレーシアKLCI	1642.33	1540.22	-6.2%	-2.8%
フィリピン	USD/PHP	57.979	55.861	-3.7%	フィリピン総合	6528.79	6354.99	-2.7%	1.0%
シンガポール	USD/SGD	1.3657	1.3063	-4.3%	シンガポールST	3787.6	3832.51	1.2%	5.8%
台湾	USD/TWD	32.792	31.971	-2.5%	台湾加権	23035.1	20235.03	-12.2%	-9.9%
タイ	USD/THB	34.351	33.41	-2.7%	タイSET	1400.21	1197.26	-14.5%	-12.1%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2025年3月時点)



■ 実質GDP成長率

	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.4	-0.3	2.9	2.8
日本*	-3.8	0.1	-2.1	3.2	1.4	2.2		1.5	0.1
ユーロ圏	0.0	0.2	0.5	0.5	1.0	1.2	1.2	0.4	0.9
英国	0.4	-0.2	0.7	1.1	1.2	1.5		0.4	1.1
豪州	2.1	1.5	1.1	1.0	0.8	1.3		2.1	1.1
カナダ*	-0.6	0.7	1.8	2.8	2.2	2.6		1.5	1.5
エマージングアジア									
中国	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.4	5.0
香港	4.2	4.3	2.8	3.1	1.9	2.4		3.2	2.5
インド	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.2		7.6	9.2
インドネシア	4.9	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0		5.1	5.0
韓国	1.4	2.1	3.3	2.3	1.5	1.2	-0.1	1.4	2.0
マレーシア	3.1	2.9	4.2	5.9	5.4	5.0	4.4	3.6	5.1
フィリピン	6.0	5.5	5.9	6.5	5.2	5.3		5.5	5.7
シンガポール	1.9	3.1	3.2	3.4	5.7	5.0	3.8	1.8	4.3
台湾	1.6	4.7	6.6	4.9	4.2	2.9	5.4	1.1	4.6
タイ	1.6	1.8	1.7	2.3	3.0	3.2		2.0	2.5

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	24/07	24/08	24/09	24/10	24/11	24/12	25/01	25/02	25/03	2023	2024
	(%)									(%)	
先進国											
米国	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	3.6	4.0
日本	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4		2.6	2.5
ユーロ圏	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.1		6.6	6.4
英国	4.2	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4		4.1	4.3
豪州	4.2	4.1	4.1	4.1	3.9	4.0	4.1	4.0	4.1	3.7	4.0
カナダ	6.4	6.7	6.6	6.6	6.9	6.7	6.6	6.6	6.7	5.4	6.4
エマーGINGアジア											
中国											
香港	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.0	3.0
インドネシア		4.9								5.4	4.9
韓国	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.8
マレーシア	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1		3.4	3.3
フィリピン	4.7	4.0	3.7	3.9	3.2	3.1	4.3	3.8		4.4	3.8
シンガポール			1.9			1.9			2.1	1.9	2.0
台湾	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4
タイ			1.0			0.9				1.0	1.0

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	24/07	24/08	24/09	24/10	24/11	24/12	25/01	25/02	25/03	2023	2024
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	2.9	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	4.1	3.0
日本	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.3	2.7
ユーロ圏	2.6	2.2	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	5.5	2.4
英国	2.2	2.2	1.7	2.3	2.6	2.5	3.0	2.8	2.6	7.3	2.5
豪州			2.8			2.4			2.4	5.6	3.2
カナダ	2.5	2.0	1.6	2.0	1.9	1.8	1.9	2.6	2.3	3.9	2.4
エマージングアジア											
中国	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	0.2	0.2
香港	2.5	2.5	2.2	1.4	1.4	1.4	2.0	1.4	1.4	2.1	1.8
インド	3.6	3.7	5.5	6.2	5.5	5.2	4.3	3.6	3.3	5.7	5.0
インドネシア	2.1	2.1	1.8	1.7	1.6	1.6	0.8	-0.1	1.0	3.8	2.3
韓国	2.6	2.0	1.6	1.3	1.5	1.9	2.2	2.0	2.1	3.6	2.3
マレーシア	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.5	1.4	2.5	1.8
フィリピン	4.4	3.3	1.9	2.3	2.5	2.9	2.9	2.1	1.8	6.0	3.2
シンガポール	2.5	2.2	1.9	1.2	1.6	1.5	1.2	0.9	0.9	4.8	2.4
台湾	2.5	2.4	1.8	1.7	2.1	2.1	2.7	1.6	2.3	2.5	2.2
タイ	0.8	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.1	0.8	1.3	0.4

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-3.4	-3.3	-3.2	-3.2	-3.3	-3.6	-3.8	-3.3	-3.9
日本	2.2	3.2	3.8	4.4	4.6	4.7	4.8	3.8	4.8
ユーロ圏	0.4	1.2	1.7	2.1	2.6	2.8	2.8	1.7	
英国	-2.1	-2.4	-3.5	-3.1	-2.8	-2.6	-2.7	-3.5	-2.7
豪州	0.0	-0.1	-0.3	-0.8	-1.3	-1.5	-1.9	-0.3	-1.9
カナダ	-1.0	-1.0	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.6	-0.5
エマージングアジア									
中国	2.2	1.8	1.5	1.3	1.3	1.7	2.3		
香港	8.9	8.5	8.5	10.1	11.9	12.0	12.9	8.5	12.9
インド	-1.7	-1.1	-0.9	-0.7	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9
インドネシア	0.6	0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	-0.2	-0.6
韓国	-0.4	0.6	1.8	3.4	4.5	4.9	5.4	1.8	5.3
マレーシア	3.7	3.1	1.6	1.8	1.5	1.2	1.7	1.6	1.7
フィリピン	-3.7	-2.7	-2.9	-2.3	-2.5	-3.1	-3.9	-2.8	-3.8
シンガポール	17.7	17.6	17.7	17.5	17.3	17.4	17.5	17.7	17.5
台湾	12.0	12.9	14.0	15.1	14.7	14.3	14.4	14.0	14.3
タイ	-1.4	0.8	1.5	1.5	2.2	2.0	2.1	1.5	

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	4.25-4.50	緩和: 2024/9/18	5.25-5.50	2024/12/18	-25bp	2025/3/19	現状維持
日本	当座預金残高の政策金利	0.50	引き締め: 2024/3/19	-0.10	2025/1/24	+25bp	2025/3/19	現状維持
ユーロ圏	預金ファシリティレート	2.25	緩和: 2024/6/6	4.00	2025/4/17	-25bp	2025/4/17	-25bp
英国	バンク・レート	4.50	緩和: 2024/8/1	5.25	2025/2/6	-25bp	2025/3/20	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	4.10	緩和: 2025/2/18	4.35	2025/2/18	-25bp	2025/4/1	-25bp
カナダ	翌日物金利	2.75	緩和: 2024/6/5	5.00	2025/3/12	-25bp	2025/4/16	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物最優遇貸出金利(LPR)	3.10	緩和: 2012/6/8	6.31	2024/10/21	-25bp	2025/4/21	現状維持
インド	翌日物レポ金利	6.00	緩和: 2025/2/7	6.50	2023/4/9	-25bp	2025/4/9	-25bp
インドネシア	BI金利	5.75	緩和: 2024/9/18	6.25	2025/1/15	-25bp	2025/4/23	現状維持
韓国	7日物レポ金利	2.75	緩和: 2024/10/11	3.50	2025/2/25	-25bp	2025/4/17	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.00	引き締め: 2022/5/11	1.75	2023/5/3	+25bp	2025/3/6	現状維持
フィリピン	翌日物金利	5.50	緩和: 2024/8/15	6.50	2025/4/10	-25bp	2025/4/10	-25bp
台湾	再割引金利(公定歩合)	2.000	引き締め: 2022/3/17	1.125	2024/3/21	+12.5bp	2024/12/19	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	1.75	緩和: 2024/10/16	2.50	2025/4/30	-25bp	2025/4/30	-25bp
ベトナム	リファイナンス金利	5.00	緩和: 2023/3/31	6.00	2023/5/23	-50bp	2023/5/23	-50bp

(注) インドネシア中銀は2023年12月21日に政策金利を7日物リバースレポレートからBI金利に変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行